



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 エスケー化研株式会社
コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	91,762	△0.9	12,541	5.0	12,811	18.4	8,969	25.6
28年3月期	92,620	2.2	11,939	3.0	10,820	△23.6	7,141	△23.1

(注) 包括利益 29年3月期 8,132百万円 (28.0%) 28年3月期 6,353百万円 (△41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	664.44	—	9.6	11.2	13.7
28年3月期	524.73	—	8.1	9.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	118,616	96,690	81.5	7,166.06
28年3月期	110,737	89,630	80.9	6,633.31

(参考) 自己資本 29年3月期 96,690百万円 28年3月期 89,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,381	5,786	△1,071	53,179
28年3月期	8,823	694	△2,090	37,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	878	12.4	1.0
29年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	877	9.8	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		9.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,100	2.9	6,100	0.9	5,300	34.3	3,700	33.7	274.22
通期	95,000	3.5	12,600	0.5	13,300	3.8	9,400	4.8	696.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,673,885 株	28年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,181,114 株	28年3月期	2,161,715 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,499,818 株	28年3月期	13,609,559 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,047	1.8	11,107	3.9	11,249	20.3	7,832	28.8
28年3月期	76,633	2.6	10,689	7.1	9,352	△24.9	6,082	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	580.17	—
28年3月期	446.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	105,750		86,203		81.5	6,388.85		
28年3月期	97,850		79,441		81.2	5,879.27		

(参考) 自己資本 29年3月期 86,203百万円 28年3月期 79,441百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,000	4.6	4,600	37.1	3,200	37.3	237.16	
通期	82,600	5.8	11,640	3.5	8,040	2.7	595.87	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが見られるものの、個人消費の回復が足踏み状態を続けています。また、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足後の動向、中国をはじめとするアジア新興国の経済等、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況が続いています。

建築塗料業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発が進行しておりますが、一方、建築現場の労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、建築費・人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅その他のストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や環境問題に対応した省エネタイプの遮熱材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、917億62百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面におきましては、人員の増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は、125億41百万円（同5.0%増）、経常利益は、128億11百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、89億69百万円（同25.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は838億93百万円（同1.1%減）と前連結会計年度に比べて9億34百万円の減収となりました。セグメント利益は139億38百万円（同4.0%増）と前連結会計年度に比べて5億32百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏では再開発事業における受注が拡大しておりますが、その他の地域では受注が伸び悩み、売上高は58億96百万円（同6.2%増）と前連結会計年度に比べて3億42百万円の増収となりました。セグメント利益は、6億17百万円（同0.8%減）と前連結会計年度に比べて5百万円の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は19億72百万円（同11.9%減）と前連結会計年度に比べて2億66百万円の減収となりました。セグメント利益は2億86百万円（同10.0%増）と前連結会計年度に比べて26百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況が依然として続くと思われま

一方、建築塗料業界におきましては、労務者不足に起因した労務単価の高騰や工事の遅れが予測される等厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマの需要開発に努めると共に、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78億79百万円増加し、1,186億16百万円（前年同期比7.1%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金91億13百万円（同14.8%増）、投資その他の資産のその他4億27百万円（同13.9%増）、減少した主なものは、受取手形及び売掛金10億38百万円（同4.9%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加し、219億26百万円（同3.9%増）となりました。増加した主なものは、未払法人税等8億94百万円（同66.3%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70億59百万円増加し、966億90百万円（同7.9%増）となり自己資本比率は81.5%となりました。増加した主なものは、当期純利益89億69百万円（同25.6%増）を含む利益剰余金80億91百万円（同8.9%増）、減少した主なものは、為替換算調整勘定8億70百万円（同46.1%減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157億62百万円増加（前年同期比42.1%増）し531億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、113億81百万円（同29.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益128億11百万円（同18.4%増）、法人税等の支払額31億1百万円（同23.2%減）、売上債権の減少額7億83百万円（前連結会計年度は5億44百万円の増加額）、減価償却費5億53百万円（同9.1%減）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、57億86百万円（同733.6%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入484億45百万円（同16.2%減）、定期預金の預入による支出420億64百万円（同25.5%減）、固定資産の取得による支出3億82百万円（同12.5%減）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10億71百万円（同48.7%減）となりました。

これは主に配当金の支払額8億77百万円（同1.4%減）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	77.1	76.4	80.8	80.9	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	96.0	125.4	113.8	124.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,613.6	820.2	811.6	360.5	1,051.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、株主の皆様のご支援に定めるため、1株当たり65円（普通配当20円、特別配当45円）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成30年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金65円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

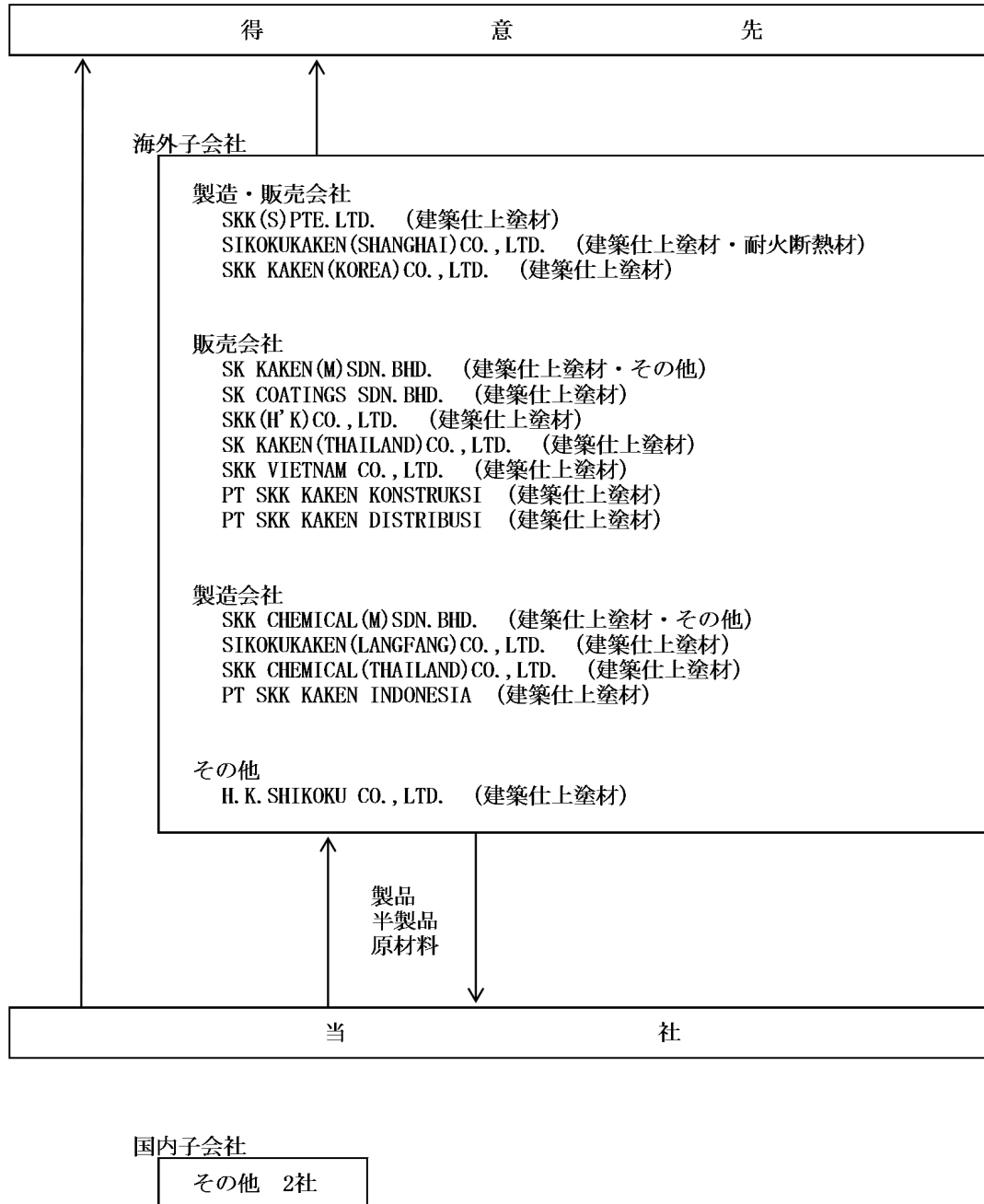
当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

- ① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。
- ② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の17.5%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,681	70,794
受取手形及び売掛金	21,252	20,213
商品及び製品	2,207	2,199
仕掛品	980	1,027
未成工事支出金	122	177
原材料及び貯蔵品	4,236	4,058
繰延税金資産	722	730
その他	441	451
貸倒引当金	△17	△62
流動資産合計	91,627	99,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,970	10,843
減価償却累計額	△6,149	△6,326
建物及び構築物 (純額)	4,821	4,516
機械装置及び運搬具	5,950	5,787
減価償却累計額	△5,010	△5,066
機械装置及び運搬具 (純額)	940	721
土地	8,376	8,340
建設仮勘定	46	107
その他	1,041	1,033
減価償却累計額	△944	△952
その他 (純額)	97	81
有形固定資産合計	14,281	13,767
無形固定資産		
投資その他の資産	1,140	1,092
投資有価証券	11	14
繰延税金資産	263	256
退職給付に係る資産	489	538
その他	3,079	3,506
貸倒引当金	△156	△150
投資その他の資産合計	3,687	4,165
固定資産合計	19,109	19,025
資産合計	110,737	118,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,933	5,983
短期借入金	3,030	3,030
未払金	5,494	5,338
未払法人税等	1,350	2,245
賞与引当金	1,500	1,545
役員賞与引当金	87	88
製品保証引当金	40	49
その他	1,372	1,237
流動負債合計	18,809	19,519
固定負債		
繰延税金負債	37	41
役員退職慰労引当金	1,079	1,109
退職給付に係る負債	74	71
その他	1,105	1,185
固定負債合計	2,296	2,407
負債合計	21,106	21,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	91,241	99,333
自己株式	△9,205	△9,399
株主資本合計	87,835	95,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	1,886	1,016
退職給付に係る調整累計額	△91	△60
その他の包括利益累計額合計	1,795	957
純資産合計	89,630	96,690
負債純資産合計	110,737	118,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	92,620	91,762
売上原価	63,871	62,674
売上総利益	28,749	29,087
販売費及び一般管理費		
運賃	2,374	2,290
給料及び手当	5,278	5,265
賞与引当金繰入額	1,046	1,069
役員賞与引当金繰入額	87	88
退職給付費用	135	135
役員退職慰労引当金繰入額	29	30
減価償却費	147	159
貸倒引当金繰入額	△7	44
製品保証引当金繰入額	10	35
その他	7,707	7,426
販売費及び一般管理費合計	16,809	16,545
営業利益	11,939	12,541
営業外収益		
受取利息	351	323
受取配当金	0	0
仕入割引	75	69
雑収入	81	89
営業外収益合計	508	482
営業外費用		
支払利息	24	11
売上割引	0	1
減損損失	—	130
為替差損	1,593	64
雑損失	10	5
営業外費用合計	1,628	213
経常利益	10,820	12,811
税金等調整前当期純利益	10,820	12,811
法人税、住民税及び事業税	3,532	3,850
法人税等調整額	146	△8
法人税等合計	3,679	3,841
当期純利益	7,141	8,969
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,141	8,969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,141	8,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	△721	△870
退職給付に係る調整額	△63	30
その他の包括利益合計	△788	△837
包括利益	6,353	8,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,353	8,132
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	84,990	△7,004	83,785
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			7,141		7,141
自己株式の取得				△2,200	△2,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,251	△2,200	4,050
当期末残高	2,662	3,137	91,241	△9,205	87,835

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	2,608	△27	2,583	86,368
当期変動額					
剰余金の配当					△890
親会社株主に帰属する当期純利益					7,141
自己株式の取得					△2,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△721	△63	△788	△788
当期変動額合計	△2	△721	△63	△788	3,262
当期末残高	0	1,886	△91	1,795	89,630

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	91,241	△9,205	87,835
当期変動額					
剰余金の配当			△878		△878
親会社株主に帰属する当期純利益			8,969		8,969
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,091	△194	7,897
当期末残高	2,662	3,137	99,333	△9,399	95,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	1,886	△91	1,795	89,630
当期変動額					
剰余金の配当					△878
親会社株主に帰属する当期純利益					8,969
自己株式の取得					△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△870	30	△837	△837
当期変動額合計	2	△870	30	△837	7,059
当期末残高	2	1,016	△60	957	96,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,820	12,811
減価償却費	608	553
減損損失	—	130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
受取利息及び受取配当金	△351	△323
支払利息	24	11
為替差損益 (△は益)	1,455	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△544	783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	217	165
その他	174	87
小計	12,547	14,199
利息及び配当金の受取額	336	293
利息の支払額	△24	△10
法人税等の支払額	△4,036	△3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,823	11,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,472	△42,064
定期預金の払戻による収入	57,789	48,445
固定資産の取得による支出	△436	△382
固定資産の売却による収入	2	0
投資その他の資産の取得等による支出	△249	△363
投資その他の資産の売却等による収入	60	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	5,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,030	4,030
短期借入金の返済による支出	△2,030	△4,030
自己株式の取得による支出	△2,200	△194
配当金の支払額	△890	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,955	15,762
現金及び現金同等物の期首残高	30,461	37,417
現金及び現金同等物の期末残高	37,417	53,179

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,000株及び当連結会計年度において単元未満株式1,399株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1億94百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が93億99百万円となっております。

（会計方針の変更）

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,827	5,554	90,381	2,238	92,620	—	92,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	2	2	△2	—
計	84,828	5,554	90,382	2,240	92,623	△2	92,620
セグメント利益	13,405	622	14,027	260	14,288	△2,348	11,939
セグメント資産	81,291	4,909	86,200	2,010	88,211	22,525	110,737
その他の項目							
減価償却費	512	21	534	8	543	65	608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275	10	286	4	290	132	422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,349百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,893	5,896	89,790	1,972	91,762	—	91,762
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	1	3	4	△4	—
計	83,894	5,896	89,791	1,975	91,766	△4	91,762
セグメント利益	13,938	617	14,555	286	14,841	△2,300	12,541
セグメント資産	89,820	5,878	95,699	1,978	97,677	20,938	118,616
その他の項目							
減価償却費	453	20	473	6	480	73	553
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	208	10	219	3	222	154	377

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,301百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建築仕上塗材	耐火断熱材	その他	全社・消去	合計
減損損失	130	—	—	—	130

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,633.31円	7,166.06円
1株当たり当期純利益金額	524.73円	664.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,141	8,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,141	8,969
期中平均株式数(千株)	13,609	13,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,594	61,188
受取手形	6,809	6,670
売掛金	11,593	11,200
商品及び製品	1,660	1,640
仕掛品	885	947
未成工事支出金	116	164
原材料及び貯蔵品	2,194	2,173
関係会社短期貸付金	196	1,541
繰延税金資産	650	726
その他	443	416
貸倒引当金	△123	△240
流動資産合計	77,022	86,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,037	3,001
構築物	84	71
機械及び装置	342	288
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	59	50
土地	7,754	7,754
建設仮勘定	32	97
有形固定資産合計	11,319	11,272
無形固定資産		
ソフトウェア	48	40
その他	17	17
無形固定資産合計	66	58
投資その他の資産		
投資有価証券	11	14
関係会社株式	4,046	4,091
関係会社長期貸付金	2,738	1,080
繰延税金資産	756	833
差入保証金	851	991
その他	1,602	1,613
貸倒引当金	△292	△201
投資損失引当金	△272	△432
投資その他の資産合計	9,441	7,990
固定資産合計	20,827	19,321
資産合計	97,850	105,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,125	1,139
買掛金	3,942	3,927
短期借入金	3,030	3,030
未払金	4,261	4,338
未払費用	494	517
未払法人税等	1,308	2,211
未払消費税等	303	320
賞与引当金	1,440	1,486
役員賞与引当金	87	88
製品保証引当金	25	26
その他	99	68
流動負債合計	16,116	17,155
固定負債		
預り保証金	1,104	1,185
退職給付引当金	107	96
役員退職慰労引当金	1,079	1,109
固定負債合計	2,291	2,391
負債合計	18,408	19,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23	21
別途積立金	75,350	80,550
繰越利益剰余金	7,019	8,775
利益剰余金合計	82,847	89,801
自己株式	△9,205	△9,399
株主資本合計	79,441	86,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	79,441	86,203
負債純資産合計	97,850	105,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,633	78,047
売上原価	53,182	54,063
売上総利益	23,450	23,983
販売費及び一般管理費		
運賃	1,830	1,813
給料及び手当	4,046	4,128
賞与引当金繰入額	998	1,027
役員賞与引当金繰入額	87	88
退職給付費用	131	132
役員退職慰労引当金繰入額	29	30
減価償却費	96	99
貸倒引当金繰入額	△15	28
製品保証引当金繰入額	2	13
その他	5,555	5,514
販売費及び一般管理費合計	12,761	12,876
営業利益	10,689	11,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	248	230
為替差益	—	31
雑収入	199	215
営業外収益合計	447	476
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	1,480	—
投資損失引当金繰入額	114	159
関係会社株式評価損	169	160
雑損失	6	4
営業外費用合計	1,784	334
経常利益	9,352	11,249
税引前当期純利益	9,352	11,249
法人税、住民税及び事業税	3,195	3,570
法人税等調整額	75	△152
法人税等合計	3,270	3,417
当期純利益	6,082	7,832

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,662	3,137	455	25	68,150	9,024	77,655	△7,004	76,450	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					7,200	△7,200	—		—	
剰余金の配当						△890	△890		△890	
当期純利益						6,082	6,082		6,082	
自己株式の取得								△2,200	△2,200	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△2	7,200	△2,005	5,192	△2,200	2,991	
当期末残高	2,662	3,137	455	23	75,350	7,019	82,847	△9,205	79,441	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	76,452
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△890
当期純利益			6,082
自己株式の取得			△2,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	2,990
当期末残高	0	0	79,441

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,662	3,137	455	23	75,350	7,019	82,847	△9,205	79,441	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	—		—	
別途積立金の積立					5,200	△5,200	—		—	
剰余金の配当						△878	△878		△878	
当期純利益						7,832	7,832		7,832	
自己株式の取得								△194	△194	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△1	5,200	1,755	6,953	△194	6,759	
当期末残高	2,662	3,137	455	21	80,550	8,775	89,801	△9,399	86,201	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	79,441
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△878
当期純利益			7,832
自己株式の取得			△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	6,761
当期末残高	2	2	86,203

6. その他

(1) 役員の異動 (平成29年6月29日予定)

- ・ 新任取締役候補
取締役 竹内 正博 (現 経理部長)

- ・ 新任監査役候補
(非常勤) 監査役 浜名 正二
(注) 浜名 正二は、社外監査役の候補者であります。

- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 森山 剛正

(2) その他

該当事項はありません。